

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		警防課
	03	05	01	01	01	

政策
消火・救急などの災害対応力の充実強化

政策の内容

消火・救急などの災害対応力の充実強化を図るため、複雑化・多様化する消火・救急などの災害対応訓練に加え、多発する大規模な自然災害を想定した訓練及び消防活動における安全管理体制を充実させ、各種災害への対応力の強化を図るとともに、車両をはじめ、資機材及び消防水利を計画的に整備します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防災性	あなたの暮らしている地域で、災害(地震や津波、豪雨、火災など)に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

近年、複雑多様化する災害に適切に対応するため、訓練や研修を計画的に実施するとともに、安全管理隊を運用して安全管理体制の充実を図っている。
 対応すべき災害の特性及び本市の実情を考慮し、車両、資機材及び消防水利を計画的に整備している。
 若手職員の経験不足を補い、今後発生が予想される地震や風水害への対応力を強化するため、より効果的な職員育成手法の確立を図る必要がある。
 消防水利の稀薄地域への整備を進めるとともに、耐震性貯水槽、防火井戸等の設置から長年経過している消防水利の点検・維持管理を適切に進める必要がある。
 救命効果の向上を図るため、心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施率を向上させる必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	938,359				
決算	699,171				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	35.0				
会計年度任用職員	3.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	7.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
消防訓練事業	災害における消防救助技術の向上を図るため、訓練施設を有効に活用するとともに、合同訓練に参加するなど、充実した訓練を実施する。	4,490
		3,163
消防車両維持管理事業	災害発生時に緊急自動車として即時対応するため、法定点検をはじめとする各種点検整備により、適切に維持管理する。	178,197
		167,351
消防用資機材維持管理事業	消防用資機材の故障等を未然に防止するため、法定点検をはじめとする各種点検整備により、適切に維持管理する。	11,121
		10,241
消防水利維持管理事業	消防水利を有効に活用するため、各種点検整備により、適切に維持管理する。	26,790
		25,219
消防車両購入事業	消防力を適切に維持するため、消防車両更新計画に基づき、車両を更新する。	229,652
		33,444
消防用資機材整備事業	あらゆる災害に適切に対応するため、消防用ホースや救助用資機材など、消防活動に必要な消防用資機材を整備する。	42,463
		43,657
耐震性貯水槽設置事業	震災時における水源を確保するため、地震対策消防水利整備計画に基づき、耐震性貯水槽を計画的に設置する。	66,467
		57,649
防火井戸設置事業	震災時における水源を確保するため、地震対策消防水利整備計画に基づき、防火井戸を計画的に設置する。	29,312
		28,687
警防業務運営経費	災害対応能力の向上を図るため、各種警防業務に必要な会議等に参加するとともに、必要な資格を取得する。	2,612
		2,431
救急企画推進整備事業	救急体制の充実を図るため、高規格救急車や高度救急医療器材など、救急業務に必要な救急資機材の整備を行う。	164,950
		151,169
救急普及啓発事業	応急措置率(救命率)の向上を図るため、応急手当の重要性を市民に広く広報するとともに、救急安心電話相談窓口の積極的な利用の推進など、救急車の適時、適切な利用について普及啓発を行う。	13,057
		9,399
消防航空隊運営維持管理事業	消防航空隊の充実した運営体制を確保するため、消防ヘリコプター及び消防ヘリポートの点検を適切に実施し、維持管理及び運用に必要な整備を行う。	158,395
		156,887
消防航空隊安全運航事業	航空消防体制の充実強化を図るため、消防ヘリコプターの安全運航に必要な研修の受講及び訓練を実施する。	10,686
		9,719
消防ヘリコプター整備事業	安定した航空消防体制の継続するため、基本構想に基づき、消防ヘリコプターの更新を計画的に行う。	167
		155

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
消防隊の訓練実施回数(回)	消防隊の訓練実施回数	必要な訓練回数の確保により、複雑・多様化する各種災害への対応力強化を見込んでいる。	目標値	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	12,084	18,943				
			達成率	-	237%				
消防水利の調査点検実施数(回)	消防水利の調査点検実施数	調査点検を適切に行うことで、設置後50年を経過する等で補修が必要な消防水利の現状を適切に把握する必要がある。	目標値	-	16,622	16,622	16,622	16,622	16,622
			実績値	16,642	16,607				
			達成率	-	100%				
応急手当講習会の実施数(回)	応急手当講習受講者のうち、1万人あたりの修了証を発行する講習(普通救命講習、上級救命講習)の受講者数	市民による救急現場における心肺蘇生の実施率を高めるためには、一定水準の知識及び技術の習得が必要であるため。	目標値	-	72	72	72	72	72
			実績値	62	66				
			達成率	-	92%				
航空隊が実施した訓練飛行回数(回)	航空隊が自隊訓練及び地上隊、他機関と連携して実施した訓練飛行回数	必要な訓練回数の確保により、安全管理体制の強化、自隊の能力向上及び他隊との連携強化を見込んでいる。	目標値	-	130	130	130	130	130
			実績値	169	161				
			達成率	-	124%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
消防隊が実施した警防活動及び訓練の無事故率(%)	消防隊が実施した警防活動(救急活動を除く。)及び訓練の無事故率	職員の安全管理意識の向上が現場活動の質の向上につながり、その結果として市民の安全・安心につながることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				
長寿命化工事、補修工事等が必要な消防水利の工事実施数(箇所)	点検により判明した、早期に補修工事等が必要な消防水利数に対する工事実施数	必要な補修工事、長寿命化工事を適切に行うことにより、既設消防水利数を維持し、火災時の水源を確保する。	目標値	-	8	8	8	8	8
			実績値	7	8				
			達成率	-	100%				

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
応急手当講習の 目標達成度(%)	講習前後における受講 者が抱く応急手当の実 施に関する不安感の解 消率	市民による救急現場における心 肺蘇生の実施率を高めるため には、一定水準の意識・技術の 習得に加え、不安感の解消(自 信を着けること)が必要となるた め。	目標値	-	80	80	80	80	80
			実績値	-	96				
			達成率	-	120%				
航空隊が実施し た訓練の無事故 率(%)	訓練飛行回数に対する 無事故率	ヘリコプターに関する知識、手 技の理解度を向上させること が、安全で円滑な活動に直結 し、その結果として市民の安全・ 安心につながることを見込んで いる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
火災による死者数(放火自 殺者を除く)(人)	○	1年間の市内における火災 による死者数(放火自殺者 を除く) ※死者数8人(2023年度)を0 人にする。	実績値	5	7					0
			達成率	38%	13%					
救急現場における市民によ る応急手当実施率(%)	○	1年間に市内において、一般 市民が目撃した心原性心肺 機能停止傷病者のうち、一 般市民が心肺蘇生を実施し た割合	実績値	51	55					60
			達成率	84%	92%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

充実強化した消防・救急体制による迅速的確な対応が、平時でも緊急時でも、市民の安全・安心を守っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
消防訓練事業	1 消防訓練施設を使用した訓練を18,943回実施し、消防救助技術の向上を図るとともに、災害に対する即応体制を確保した。 2 緊急消防援助隊訓練に参加し、大規模災害時における他機関との連携強化を行った。	災害対応に関する訓練を継続し、大規模災害時における受援に関する訓練についても積極的に実施していく。
消防車両維持管理事業	消防車両の法定点検のほか、日常的な点検を実施するとともに、必要な修理を行い適切に維持管理を行った。	消防車両の法定点検のほか、計画的な維持管理を行う。
消防用資機材維持管理事業	消防用資機材の法定点検のほか、日常的な点検を実施するとともに、必要な修理を行い適切に維持管理を行った。	消防用資機材の法定点検のほか、計画的な維持管理を行う。
消防水利維持管理事業	消防水利調査を16,607回実施し、修繕が必要な8箇所について工事を実施した。	消防水利維持管理計画を策定し、計画的な維持管理を進める。
消防車両購入事業	更新計画(消防自動車)に基づき、中消防署及び東消防署の消防車両を更新した。(計画していた他3台は、全国的な供給不足により繰り越しとなった。)	更新計画に基づき、計画的に車両の更新を進める。
消防用資機材整備事業	林野火災対応資機材、緊急消防援助隊資機材などを計画的に整備し、災害対応能力の向上を行った。	計画的に消防用資機材の整備を進める。
耐震性貯水槽設置事業	地震対策消防水利整備計画に基づき、耐震性貯水槽3基を設置した。	2026年度から新たな計画に基づき、計画的に整備を進める。
防火井戸設置事業	地震対策消防水利整備計画に基づき、防火井戸を3箇所に設置した。	2026年度から新たな計画に基づき、計画的に整備を進める。
警防業務運営経費	1 警防業務に必要な各種資格を取得させ、災害対応能力の向上が図られた。 2 警防業務に関する各種会議に出席し、他都市との連携体制について協議し、充実を図った。	1 警防業務に関する各種資格情報の適正な管理により、引き続き、必要な資格取得を推進する。 2 会議に参加し、引き続き、他都市との協議を深め、連携体制の充実を図る。
救急企画推進整備事業	更新計画(救急自動車)に基づき、曳馬野出張所及び芳川出張所の高規格救急自動車(救急積載資器材を含む。)を更新した。	更新計画に基づき、計画的に車両の更新を進める。
救急普及啓発事業	1 応急手当講習会の受講者数が人口1万人あたり66人であり、多くの市民や団体に対し当該講習会を開催した。 2 応急手当講習会において、受講者の「応急手当を実施することに対する不安感」を解消するため、当該受講者の応急手当に対する理解度や実施時の不安要素を考慮するなど、心理的側面に寄り添った講習を展開した。 3 各種イベント、応急手当講習等において、＃7119の利用について周知した。	1 企業団体や高齢者福祉施設を対象に講習会開催の周知を図る。 2、受講者の「応急手当を実施することに対する不安感」を解消するため、反復して学べる「動画」を作成する。 3 7119の利用について、引き続き各種イベント等で周知を図る。
消防航空隊運営維持管理事業	航空法に基づく消防ヘリコプターの耐空証明検査のほか、必要な整備を行うとともに、浜松市消防ヘリポート管理要綱に基づき、消防ヘリポートの点検等を行った。	航空法に基づく検査等、必要な点検・整備を継続していく。
消防航空隊安全運航事業	消防ヘリコプターによる航空隊訓練飛行を161回実施し、地上隊との連携強化や自隊の技術向上を図るとともに、各種研修により必要な知識の習得に努めるなど、安全な運航体制を確保した。	安定した運航体制を確保するため、必要な資格取得、若手操縦士の指導・育成を推進する。
消防ヘリコプター整備事業	消防ヘリコプター機体更新に関する基本構想に基づき、消防ヘリコプターの機体更新に関する基本計画を策定し、具体的な新機体の導入スケジュールや仕様等について取りまとめた。	2030年度の新機体導入に向け、計画的に必要な事務を継続していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(消防隊の訓練実施回数) ・2025年度の実績値が消防隊による積極的な訓練の実施により、目標値を大きく上回ったため、適正な目標値となるよう、過去の実績値を検証するとともに、訓練実施回数の積算方法の見直しを図り、以後の目標値を上方修正する。 (消防水利の調査点検実施数) ・公設消防水利の数が毎年増減するため、毎年指標を置換する必要がある。調査点検は全ての公設消防水利を1年に1回行うことから調査実施率(%)を目標値に見直す。 (応急手当講習会の実施数) ・指標定義のターゲットを受講者としているが、指標名称を実施数(回)と登録していることから、文言の整合性を図るため、「応急手当講習会の受講者数(人)」に見直す。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
(応急手当講習の目標達成度) ・2025年度から指標として新規に設定した事業であり、当該年度末の実績値が当初の予測よりも大きく上回ったことから、以後の目標値を上方修正する。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・消防訓練事業については、各隊・隊員の積極的な訓練の実施により、指標を大きく上回る成果が認められる。引き続き、災害対応能力向上のため、計画的に訓練を実施するとともに、大規模災害時における受援体制に着目した訓練を実施していく。 ・車両購入事業や維持管理事業については、おおむね計画のとおり車両の更新、資機材の点検・整備をすることができている。 これら購入・維持管理に関する事業については、昨今の物価高騰や世界的な部品不足などの社会情勢を踏まえ、常に情報収集を行い、引き続き、計画的に事業を進めていく。 ・消防水利に関する事業については、指標の目標値のとおり順調に進められている。今後は消防水利維持管理計画を策定し、計画的な維持管理を進める。 また、耐震性貯水槽及び防火井戸の整備事業は、新たな地震対策消防水利整備計画に基づき、計画的に整備を進めていく。 ・救急普及啓発事業については、応急手当講習会を広く周知した成果により、受講者数の実績値が上昇傾向にある。 引き続き、市民による応急手当の実施率が向上するよう、繰り返し学習可能な動画の作成など、応急手当に対する不安解消に努めていく。 ・消防ヘリコプターに関する事業については、操縦士の育成強化に取り組み、訓練に係る目標値を上回る結果となっている。 引き続き、安全な運航体制を確保するため、訓練のほか必要な資格の取得や若手操縦士の育成に取り組む。また、2030年度に新機体の導入を控えていることから、計画的に整備事業を推進していく。	
--	--